

Japan: Future of Workstyle (Japanese Version)

AN IDC SPECIAL INTELLIGENCE SERVICE

Future of Workstyle（「働き方の未来」、以降 FoW と略す）とは、ワークモデルを根本的に変えるコンセプトであり、人とマシンの協働を促進し、従業員スキルと従業員エクスペリエンスを向上させ、時間や物理的な場所といった制約から解放された労働環境を実現するためのフレームワークです。IDC では、FoW を Future Enterprise（企業の未来）を実現するに当たって取り組むべき 9 つのプラクティスの 1 つと捉えており、「カルチャー」「スペース」「オーグメンテーション」を網羅する広大な領域を包含します。

COVID-19 の感染拡大を契機に働き方や働く場に変革が起きました。例を挙げると、カルチャーの領域では、労働時間ではなく成果物で従業員のパフォーマンスを評価する制度を採用する企業が増え、その結果、最新の HR ソリューションに対する需要が高まりました。スペースの領域では、デジタルワークスペースが進化し、生産性、セキュリティ、コミュニケーションとコラボレーションなどの関連ツールが浸透しました。オーグメンテーションの領域では、RPA（Robotic Process Automation）などを使った自動化の流れが加速し、最近ではメタバースの登場で AR/VR 機器やソフトへの関心が高まっています。COVID-19 の発生から 1 年以上の間は在宅勤務への傾斜が起きましたが、現在ではオフィス/現場/在宅/その他のリモートにおけるバランスの最適化に多くの企業が腐心しています。

2023 年には、日本市場に関する FoW 分析レポートの発刊は 5 年目に入ります。大きな変革を経た今、国内企業における働く場はハイブリッドを標準として、企業文化の醸成、デジタルワークスペースのさらなる改革、そしてオフィスや現場の物理的な設備やソフトのアップデートによって生産性を高める取り組みがいつそう活発化することでしょう。「Japan: Future of Workstyle (Japanese Version)」では、今後も目の離せない FoW の 3 つの領域を丁寧に観察/解説することによって、IT サプライヤーの製品ポートフォリオや Go-To マーケット戦略の策定を支援します。

Markets and Subjects Analyzed

- FoW のフレームワーク
- FoW と Future Enterprise の関係性
- ハイブリッドワークの最新動向
- FoW の 3 領域におけるテクノロジーの動向
- FoW の 3 領域の主要ベンダーの分析
- FoW の 3 領域に関するユーザー企業の動向

Core Research

- IDC MaturityScape Benchmark - Japan FoW
- IDC Survey：国内と世界のユーザー企業の FoW の最新動向
- 国内 FoW 市場規模の予測
- 国内リモートワーク導入企業と実施従業員に関する予測
- 国内 FoW ユースケース分析
- 国内ユーザー企業の FoW 関連テクノロジーの導入状況の分析
- IDC FutureScape: Worldwide Future of Workstyle 2023 Predictions - Japan Implications

上記リサーチは市場環境などの変化に応じて変更される可能性があります。発行レポートをご覧になりたい場合は以下 Web サイトをご参照ください。： [Japan: Future of Workstyle \(Japanese Version\)](#).

Key Questions Answered

1. FoW 領域における国内ユーザー企業の取り組みの最新状況はどうなっているか？どんな課題を抱えているか？
2. 国内企業のリモートワークの現状と今後の展開を IDC はどう見ているか？
3. IDC はどの IT ベンダーのどんなテクノロジーに着目しているか？
4. 世界のユーザー企業の FoW に関する取り組みの現状と将来の方向性はどのようになっているか？それと比較したときの国内ユーザー企業の課題は何か？
5. IT サプライヤーにとって、FoW 関連のビジネス機会と脅威は何か？

Companies Analyzed

本サービスでは、次のベンダーの企業戦略、競合状況などの比較/分析を行う予定です（アルファベット順、50 音順）。

DocuSign、NEC、NTT とグループ企業、Nutanix、SAP、アドビ、ヴィエムウェア、オラクル、グーグル、シスコシステムズ、シトリック、ズーム、セールスフォースドットコム、日立製作所とグループ企業、富士通、ボックス、マイクロソフト、ワークデイその他